

# 移動等円滑化促進方針・バリアフリー基本構想 作成に関するガイドライン（抜粋）

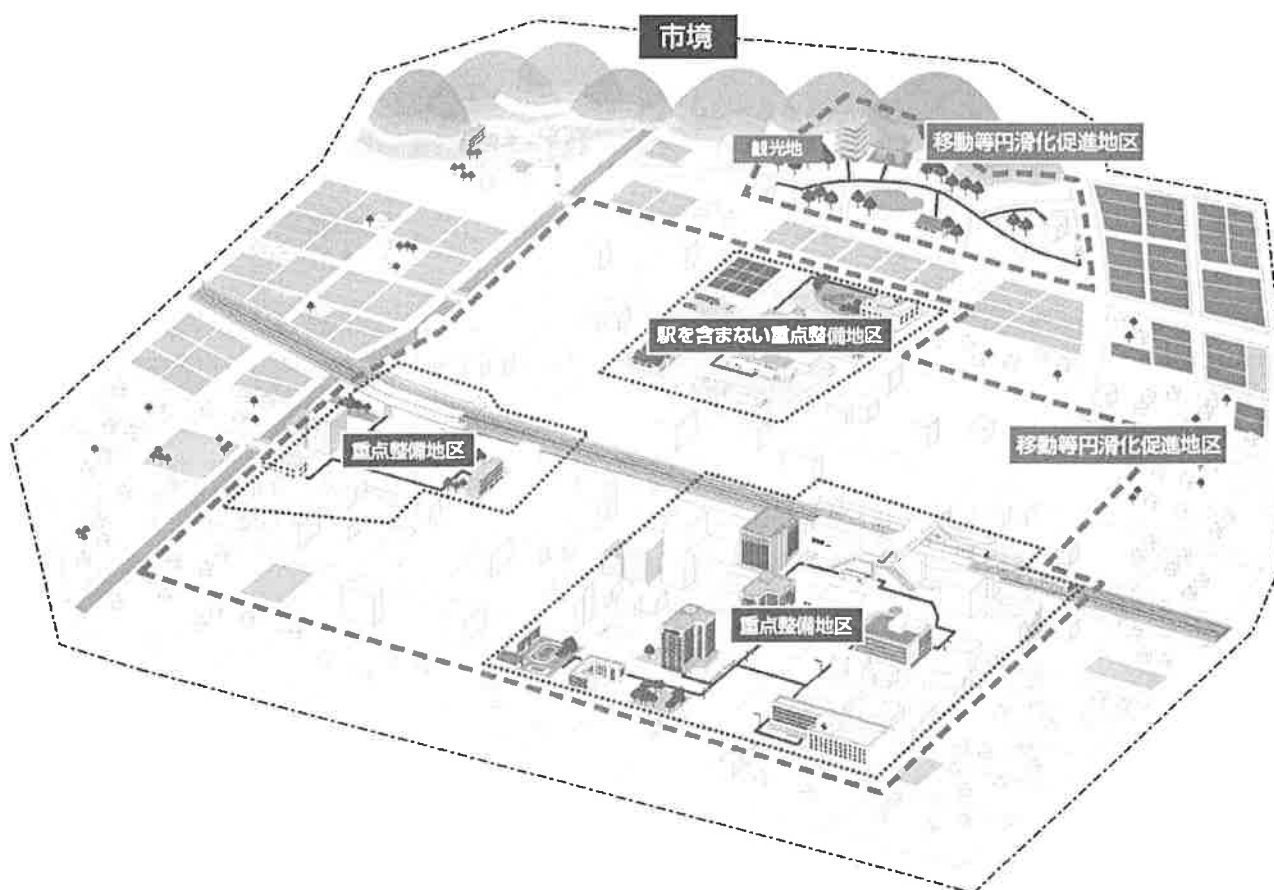
## 第1章 移動等円滑化促進方針（マスタープラン）及び バリアフリー基本構想とは

### 1-1 マスタープランの概要



バリアフリー法では、高齢者、障害者等の、移動や施設利用の利便性や安全性向上を促進するために、公共交通機関、建築物、公共施設のバリアフリー化を推進することとされています。

本法律で想定された移動等円滑化促進方針（以下「マスタープラン」という。）は、旅客施設を中心とした地区や、高齢者、障害者等が利用する施設が集まった地区（「移動等円滑化促進地区」）において、面的・一体的なバリアフリー化の方針を市町村が示すもので、広くバリアフリーについて考え方を共有し、具体的な事業計画であるバリアフリー基本構想（以下「基本構想」という。）の作成に繋げていくことをねらいとしたものです。

なお、マスタープランにおいては、市域全体のバリアフリーに関する方針についても明確にした上で、当該方針を踏まえた移動等円滑化促進地区を設定することが望ましいです。



<マスタープラン・基本構想のイメージ図>

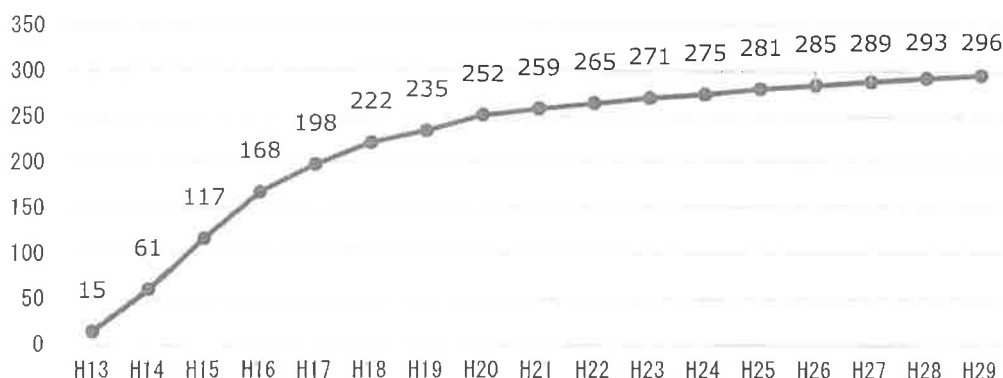
-  マスタープランにより定められた移動等円滑化促進地区
-  生活関連経路

## 1-2 マスタープランの目的と必要性

地域における高齢者、障害者等の自立した日常生活及び社会生活を確保するためには、高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する旅客施設、建築物等の生活関連施設及びこれらの間の経路を構成する道路、駅前広場、通路その他の施設について、一体的に移動等円滑化が図られていることが重要です。

このため、バリアフリー法に基づく基本構想制度により面的・一体的なバリアフリー化を推進してきたところです。市町村による基本構想の作成は、平成 29 年度末時点で作成済みの市町村の数は 2 割程度となっており、このうち、人口規模が比較的大きい「市・区」で見ると、作成率は 3 分の 1 となっており、そのうち政令市・中核市・特別区は 8 割以上となっています。

＜基本構想作成市町村数の推移（H29 年度末時点）＞



＜全国における基本構想の作成状況の内訳（H29 年度末時点）＞

	全国	市・区					町	村
		政令市	中核市	その他の市	特別区			
作成率	17.0 %	33.9 %	95.0 %	81.5 %	26.9 %	87.0 %	2.7 %	0.0 %
作成数	296 / 1741	276 / 815	19 / 20	44 / 54	193 / 718	20 / 23	20 / 743	0 / 183

基本構想の作成にあたっての課題として、具体の事業に関する調整が難航すること等が挙げられていることから、改正バリアフリー法において、具体の事業化を待たずに基本構想の前段として、生活関連施設が集積し、その間の移動が通常徒歩で行われる地区（移動等円滑化促進地区）において、バリアフリー化の方針を示すマスタープラン制度を創設したところです。

マスタープラン制度を活用してバリアフリー化の方針を示すことにより、広くバリアフリーの考え方が共有されるとともに、次に示す効果が期待され、誰もが暮らしやすいまちづくりに繋がります。

なお、マスタープランを作成した後も、関係者とバリアフリー化の状況等について継続的に確認し、必要に応じてマスタープランの見直しや具体事業の調整が可能になった時点で、出来るだけ速やかに基本構想の作成を行っていくことが重要です。

## マスタープラン作成の効果

マスタープラン作成により、基本構想を作成していない自治体や基本構想を作成していない地区等で、道路や駅施設、建築物等の具体施設のバリアフリー化事業の調整が難しい段階においてもバリアフリー化を促進させることができます。

また、マスタープランを積極的に作成していくことが基本構想作成へのステップアップにつながります。

なお、基本構想作成済の地区においても、新たな事業の設定に至らない場合には、更なるバリアフリー化の促進に向けてマスタープラン制度を活用し、バリアフリー化の方針を再設定することもできます。

### ○事業に関する調整の容易化

- ・一定のバリアフリー化の方向性を示すことで、複数の関係者間で認識が共有され、事業者による事業化に向けた準備期間を設けることができ、また、後述の届出制度を通じて事業者との調整が可能となるなど、段階的な施設のバリアフリー整備が可能となる。

### ○届出制度による交通結節点における施設間連携の推進

- ・旅客施設と道路の境目等において、バリアフリー化が連続して確保されていないために、結果として高齢者、障害者等が利用できない状態となっている場合があるため、旅客施設と道路の境目等において改修等する場合は、事前に市町村に届け出ってもらうことで、改修内容を変更する等の要請を行うことができるなど、施設間の連携を図ることができる。

### ○バリアフリーマップ作成の円滑化

- ・マスタープラン又は基本構想にバリアフリーマップの作成について明記した場合、各施設の管理者等は、バリアフリーの状況について、市町村の求めに応じて、旅客施設及び道路については情報提供しなければならない旨を、建築物、路外駐車場、公園については情報提供に努めなければならない旨を規定しており、円滑な情報収集が可能となる。

### ○道路におけるバリアフリー化に関する交付金の重点配分

- ・防災・安全交付金における道路事業について、鉄道との結節点における自由通路等の歩行空間のユニバーサルデザイン化を図る場合、マスタープラン又は基本構想に位置づけられた地区は、重点配分の対象となる。